

J R 四国労組ニュース

平成30年11月13日(No9)

発行責任者/中濱 斉

編集責任者/森安 祐貴

年末手当交渉(2回目)

災害復旧・増収施策への奮闘を訴え 会社の誠意ある回答を要求!

J R 四国労組は本日、2回目の年末手当交渉を行った。組合からは要求の獲得に向けて「安全・安定輸送の確保」を最優先に7月の西日本豪雨災害における復旧対応等を強く訴えるなか、会社側からは非常に厳しい状況であるとの考え方が示された。

【現段階における会社側の考え方】

今年度の年末手当については、判断要素としての業績評価の指標や今後の経営見通し等を見極めながら、今後鋭意検討していく。

まず、業績評価の指標について、従来から重視している営業利益は、中間決算の経営協議会で説明したとおり、豪雨災害等による鉄道運輸収入の大幅な減収、他方で動力費や減価償却費の増加に伴い、対前年13億円の悪化で58億円の赤字となった。なお、通期の見通しは130億円の赤字で対前年を12億円下回るとともに、対計画を24億円下回ることを見込んでいる。また、経常利益の通期の見通しも対計画を2億円下回ることを見込んでおり、当社の経営環境は極めて厳しい状況にあると認識している。特に7月の豪雨災害については、復旧費用として20億円の特別損失を計上したことをはじめとしてグループ全体に対する影響は大きく、会社発足以来最大級の被害となった。

他方で、世間相場について、「夏冬型年間協定」ですでに決定している企業における年末一時金の支給水準は、景気の回復などに支えられて対前年で増額に転じたが、海外経済の不確実性による世界経済の悪化や金利上昇等の景気減速リスクも指摘されている。また、今年度の人事院勧告ではボーナスの支給月数を年間4.45箇月と引き上げたが、依然として当社と比べて低い水準となっている。

今年度の年末手当については、先に述べた指標、世間相場及び今後の経営見通し等を客観的に判断して、検討を進めていきたいと考えるが、災害の影響による鉄道運輸収入の落ち込みとともに、災害以前の収入水準への回復の目途は立っておらず、今後も当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くことを踏まえ、これまで以上に慎重に検討せざるを得ないと考えている。

なお、支払日については、交渉日程にもよるが12月7日(金)を目途に支払っていききたいと考えている。

要求項目に対する現段階の回答（会社）

- ・支給額については、社員、エキスパート社員及び契約社員ともに、現段階においては、具体的な回答はできない。引き続き交渉していきたい。
- ・55歳以上の社員の加算金については、加算する考えはない。
- ・エキスパート社員の加算金については、全員一律に加算する考えはない。調査期間内における勤務成績により成績率を適用する。
- ・支払日については、社員、エキスパート社員及び契約社員ともに、12月7日を目途に支払っていききたい。

<主な交渉内容>

組合：西日本豪雨における減収額は重く受け止めているが、一方で、災害がなければほぼ事業計画どおりに推移していたと考える。会社はどのように受け止めているのか。

会社：災害復旧やバス代行輸送に対する貴側の努力があったことによりなんとか減収を食い止めることにつながったと考える。貴側の取り組みには感謝している。

組合：我々の努力を認識しているとのことだが、その努力に対し支給月数で示すべきである。

会社：年末手当の支給月数は会社の体力によって決定することから、業績評価の指標に伴い検討せざるを得ないと考える。

組合：業績評価の指標を重視し、支給月数を減らすことは組合員のモチベーションの低下を招くことから、慎重に検討すべきである。あわせて、組合は今年度の経常利益が経営安定基金運用益の増加に伴い昨年度より改善していることに注目している。

会社：経営安定基金は会社の経営にとって重要であり、年末手当を検討するにあたり考慮はするが、あくまで重視するのは中間決算における営業利益の対前年比、通期の見通し並びに事業計画との差である。今回、豪雨災害によるものとはいえ、減収が10億円となったことを含め、年末手当は業績評価の指標に伴い検討すべきである。

組合：会社は業績評価の指標に伴い検討すべきと言うが、経常利益は昨年より改善しており、組合はこれを注視している。また、今期の鉄道運輸収入は過去最低となったが、「リカバリー10」をはじめとする増収施策にも積極的に取り組んでいることから、この数字を一気に支給月数に反映するべきではない。

会社：貴側の取り組みは承知しているが、鉄道運輸収入が増加傾向にあるここ数年とは状況が異なる。会社としては、災害に伴う運休による減収に加えて、9月以降のご利用状況が回復していないことをマイナス要素として懸念している。災害復旧や増収施策への取り組みは年末手当のプラス要素として考えるが、業績評価の指標から検討すれば、マイナス要素の方が大きいと考えている。

組合：中間決算の鉄道運輸収入は11億円の減収ではあるが、西日本豪雨関係で9億円、その他台風等で1億円、昨年の営業施策の反動減が1億円であり、災害がなければ、昨年度の間期と大きく変わらないと考える。もう一度確認しておくが、今回の減収は災害によるものが大きく、この災害がなければここ数年と同様に鉄道運輸収入は堅調に推移していたと考える。

会社：災害がなければ状況は変わっていたかもしれないが、今回の鉄道運輸収入の減少は年末手当に反映させるべきと考えている。

組合：災害は外的要因であることを考慮し、年末手当に大きく反映させるべきではない。

会社：さまざまな取り組みや社員のモチベーション等、貴側の主張は理解するが、業績評価を踏まえて冷静に判断したい。ただ、状況は非常に厳しいと考える。

交渉終了後、業務対策委員会を開催し、過去最低の鉄道運輸収入という結果は認識するが、災害からの早期復旧にむけた奮闘や各種施策への取り組みを最大限に考慮すべきであり、下期に向けてモチベーションを維持するべく誠意ある回答を示すよう会社に強く求め、粘り強く交渉を継続することとした。

以上